

第5次総合計画 中期戦略事業プラン 事務事業評価シート

事業名	防災訓練推進事業			事業番号	14-103
事務事業担当	部名	部長名	課名	課等の長	
	企画部危機管理担当	大山 剛	危機管理課	大山 剛	

計 画 (Plan)					
総合計画体系	安心力	まちづくり目標	2	地域で助け合う安全で安心なまち	
		基本政策	4	災害に強い安全なまちづくり	
		施策展開の方向	7	災害から市民のいのちを守るまちをつくる	
		施策	14	みんなで取り組む地域防災力の強化	
予算事業名	総合防災訓練事業費 自主防災活動育成事業費				
事務区分〔選択〕	<input checked="" type="radio"/> 自治事務 <input type="radio"/> 法定受託事務	(選択してください)→		法令上の位置づけ	義務づけ規定がある
事業開始年度	開始年度	昭和54年度	～	終了年度	—
関連法令等	災害対策基本法				
国・県の計画等	防災基本計画、神奈川県地域防災計画			計画期間	
関連個別計画	伊勢原市地域防災計画			計画期間	昭和49年～(平成26年改定)
実施の背景 (事業を取りまく環境・市民ニーズ)	切迫性が指摘される首都直下地震、南海トラフ巨大地震に対処するためには、自主防災会が主体的に地域防災力の向上に関する取組を行う必要があります。				
目的 (何をどうしたいのか)	自助・共助・公助が一体となった総合防災訓練や、要援護者対策訓練を実施するとともに、災害時における住民避難の実効性を確保するため、各種防災マニュアルの見直しを進めます。				
主な対象 (誰・何を対象に)	市民、自主防災会、事業所、各種団体、災害時協力協定事業者等				
事業内容 (手段、手法など)	<ul style="list-style-type: none"> ・市域一斉方式による総合防災訓練を実施するとともに、自主防災会が主体的に行う防災訓練の実施を支援します。 ・防災行動や避難所運営の実効性を高めるため、防災マニュアル及び避難所運営マニュアルの見直しを行います。 ・総合防災訓練に合わせて要配慮者対策訓練を実施します。 				
事業行程	項目	年度			
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	総合防災訓練の実施	実施	実施	実施	
	避難所運営マニュアルの充実	随時見直し	随時見直し	随時見直し	
要援護者対策訓練の実施	実施	実施	実施		
目 標	【指標名】	【現状値】	年度		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度
	総合防災訓練等への参加者数	7,000人 (平成29年度)	7,000人	7,500人	8,000人



事業実施 (Do)

事業実施 (D○)

事業の「取組方針」 (前年度事務事業評価)	訓練の本来の目的を達成するために総合防災訓練の実施方法の検討だけでなく、自主防災会を巻き込んだ訓練の在り方を検討する必要がある。				
実施方法 〔選択・記入〕	<input checked="" type="checkbox"/> すべて直接実施 <input type="checkbox"/> 左記以外				
	<input type="checkbox"/> 業務委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	委託先又は指定管理者		
	<input type="checkbox"/> 補助金		補助先		
	<input type="checkbox"/> その他		具体的内容		
実施結果	項目	年度			
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	総合防災訓練の実施	実施	実施	見直し	
	避難所運営マニュアルの充実	随時見直し	随時見直し	－	
	要援護者対策訓練の実施	実施	実施	－	
実施した取組の内容	・令和元年度ビッグレスキューかながわの教訓や経験を踏まえ、従前の市域一斉方式による総合防災訓練の開催方法を見直し、各地区輪番制に変更して実施する予定でしたが、コロナ禍で実施に至りませんでした。				
目標の達成状況	【指標名】	年度			
		【現状値】	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	総合防災訓練等への参加者数	7,000人 (平成29年度)	7,161人	6,500人	－

	年度	平成30年度 実績		令和元年度 実績		令和2年度 実績							
		千円	円	千円	円	千円	円						
コスト	事業費合計 (a)		213	千円	1,328	千円	275	千円					
	内訳	国県支出金 ①	50	千円	442	千円		千円					
		地方債 ②	0	千円	0	千円		千円					
		その他特財 ③	0	千円	0	千円		千円					
		一般財源 (a)-①-②-③	163	千円	886	千円	275	千円					
国県支出金の内容													
その他特財の内容	受益者負担	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		前回の改定時期									
	その他												
人件費	正規職員	1.06	人	9,021	千円	1.06	人	9,222	千円	1.06	人	9,116	千円
	その他の職員	1.13	人	2,836	千円	1.06	人	2,809	千円	1.06	人	2,820	千円
	人件費合計 (b)	2.19	人	11,857	千円	2.12	人	12,031	千円	2.12	人	11,936	千円
トータルコスト (a)+(b)		12,070	千円	13,359	千円	12,211	千円						
単位当たりコスト	対象数	定義	市民	単位	市民	単位	市民	単位					
		対象数	102,416	人	102,248	人	102,046	人					
	総事業費／対象数	118	円	131	円	120	円						

評 価 (Check)				
進捗状況 〔選択・記入〕	<input type="radio"/> 計画どおり (A) <input type="radio"/> 概ね計画どおり (B) <input checked="" type="radio"/> 計画どおり進捗せず (C)	C	左記判断理由	従来の市域一斉方式による総合防災訓練の開催方法を見直し、各地区輪番制の方式とした総合防災訓練を開催に向け調整を行いました。新型コロナウイルス感染拡大を受け、開催に至りませんでした。
実施水準 〔選択・記入〕	<input type="radio"/> 他市より高い水準で実施 (A) <input checked="" type="radio"/> 他市と同水準で実施 (B) <input type="radio"/> 他市より低い水準で実施 (C) <input type="radio"/> 一律に比較できない事業	B	他都市の事業内容等	自助・共助の重要性を周知すべく他市の例も参考にしながら実施する必要があります。
有効性 〔選択・記入〕	<input checked="" type="radio"/> 高い (A) <input type="radio"/> 普通 (B) <input type="radio"/> 低い (C)	A	左記判断理由	大規模災害時に被害を最小限にするためには、防災訓練の重要性が増しています。
効率性 〔選択・記入〕	<input type="radio"/> 効率的に実施されている (A) <input checked="" type="radio"/> 改善の余地がある (B) <input type="radio"/> 抜本的な改善が必要である (C)	B	左記判断理由	各地区輪番制による訓練の効果の検証を行う必要があります。



取組内容の改善 (Action) へ

取組内容の改善 (Action)	
事業推進上の課題	風水害時と地震災害時との避難行動が異なることについて、これまでも継続して取り組んできましたが、住民の理解を深めるための工夫が必要です。
令和3年度 of 取組方針	地震を想定した訓練は、市内一斉実施から各地区輪番制に変更し、実践的な訓練として実施します。また、今年度はハザードマップ改定に合わせた風水害を想定した訓練を実施します。
所管部長による総評	令和元年台風第19号などの避難所運営における反省点を踏まえ、本市の危機管理体制が効果的に機能させるためには、市民一人一人が災害時に正しい避難行動を理解させることが不可欠である。今後は、総合防災訓練のみならず、各地区自主防災会を対象としたきめ細やかな研修の機会を増やし、災害に対する意識啓発に努めていく必要があります。